

会 議 録

1. 附属機関等の会議の名称

上下水道事業経営審議会（第 1 回）

2. 開催日時

平成 29 年 10 月 3 日（火） 午後 7 時 00 分から 9 時 00 分まで

3. 開催場所

松川町役場 2 階 大会議室

4. 出席者氏名

黒澤哲郎委員、間瀬重男委員、伊藤武人委員、松尾 貢委員、鈴木峰好委員、
松井悦子委員、大島由紀子委員、大原昭彦委員、大島慎男委員、村田 肇委員、
酒井克雄委員

事務局：米山課長、宮下係長、伊藤係長、後沢主任、唐澤主事

5. 会議の概要

1. 開会

2. あいさつ

3. 上下水道事業経営審議会について

4. 自己紹介

5. 正副会長の選任について

6. 上水道事業の経営状況について

7. 下水道事業の経営状況について

8. 上下水道料金の改定について

9. その他

6. 非公開の理由（会議を非公開とした場合）

—

7. 傍聴人の数

なし

8. 会議の内容

・上水道事業の経営状況について

委員 給水人口が減れば使用料は減少する。推計でも 29 年度以降は減少と予想されているが、H27. 28 年度は逆に使用水量が増え使用料金も増加している。その要因についてはどのように考えているか。

事務局 推測であるが、要因として井戸水や組合水道から町営水道への切替えがあると思われる。また、気候にも影響され、冬期の水道管破裂による漏水もメーターを通った水は使用水量となるため、原因の一つと考えられる。

委員 核家族化が進むことにより、人口が減少しても世帯数は増加していることも要因

の背景としてあるのではないか。新築による加入人数や廃止に伴う減少も把握していく必要があるのではないか。

事務局 仰るとおり、世帯が別々になれば基本の使用水量は増加するため、核家族化も要因の一つと考えられる。

委員 前回の審議会の際にもお願いしたことだが、これだけの資料を当日見せられただけではなかなか理解が出来ないので、資料を事前に送っていただけるようお願いしたい。

事務局 今後努力する。

委員 今後の建設改良費や修繕費の見込みに、実施したアセットマネジメントの結果は反映されているか。

事務局 老朽管の改修、片桐ダム堰堤改良負担金、遠方監視装置の修繕などを見込んだ数字となっている。アセットマネジメントは40年先の物もあるが、反映させた資料は次回お示ししたい。

・下水道事業の経営状況について

委員：下水道加入率は今後上がる可能性はあるか。現状で加入していない世帯での加入は期待できそうか。

事務局：以前は加入率促進のため全戸訪問を実施していた。それぞれ年齢や経済的なことで「入れない」という家庭が多かった。また供用開始前に浄化槽を自費で設置されている家庭も多く、切り替えが難しいことも要因となっている。現在の加入は新築やリフォームを機に加入するケースが主である。

委員：下水道の加入率は伸び率も少ないが下がることはない。

委員：加入率を上げるばかりが良いわけではない場合もある。現在加入率を上げる努力はしているか。

事務局：各家庭でそれぞれ事情があり、加入のお願いが出来ない状況であり、全戸訪問は現在行っていない。

委員：加入負担金の軽減を検討してはどうか。

事務局：公共施設での減免規定はあるが、加入促進のための減免は難しい。加入負担金については分割納付制度がある。

・上下水道料金の改定について

委員：料金を近隣と比較すると、上水道は据え置き、下水道は上げたらどうか。

委員：過去の答申では料金改定とのみ示されているが、上げるのか下げるのか。

委員：当時、上水と下水は審議会が別々であったが、料金を一緒に徴収しているため一本化をお願いした経過がある。消費税の増税やバランスを見ながら料金を上げるという話であった。

委員：経営状態を鑑みながら結論を出した方が良い。上水道は予想より料金収入が上回

っている。起債は減っていくが建設改良費や修繕費などの見通しがないので判断できない。公共と農集は会計が別だが、どちらか一方だけ上げることができないので、合算で判断すべきである。

事務局：31年度に公共と農集は会計を一本化するため、合算での判断は妥当である。

委員：アセットマネジメントなど、将来的な状況も含めたて判断しないとイケない。20年30年先を見越して判断した中で改定し、何年か先に改めて料金を検討することが大切である。

委員：現状の料金が安い高いだけでは判断できない。

委員：推計の見直しを含めて今回の資料では判断材料が不足している。

事務局：次回、建設改良費など将来の推計を見直した数字をお示しするのでそこで判断していただきたい。

・その他

事務局：事務局では10月中に2回目の開催を考えている。

委員：諮問に対する答申までの何回くらい開催するスケジュールなのか。

事務局：H25年の諮問の際は上下水合わせて5回開催している。できれば今回は12月までに答申をまとめたいと考えている

委員：10月中にこだわらなくても良いのではないか。公募は今の方にも残ってもらい、定員まで新たな公募をかけてはどうか。

委員：答申が終わるまでは経緯を知っている現委員に続投してもらった方が良い。資料を作って事前に配布するなら事務局の準備も大変である。次回は10月にこだわらず、時間をかけて作成したらどうか。

委員：なぜ今年中に答申をまとめるのか。消費税の増税もあるため改定はH32年度以降でも良いのでは。

事務局：可能であればH30年度中に改定できたらと考えている。

委員：H30年度に改定しなければならぬ経営状況や資料など根拠を示してもらいたい。改定ありきでは議論にならない。

事務局：資料をお示ししたうえでご検討いただき、上げる上げないの判断が出ればと思う。

会長：再度検討する方向で、事務局には資料をまとめていただきたい。

以上